

令和3年度 国家予算に対する提案・要望 (文化スポーツ局関係分)



神戸市

IV. 神戸経済への影響を踏まえた支援策の充実

»文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省

【提案・要望の背景】

- 経済回復への基盤を維持していくため、経済活動の急速な縮小により疲弊し、厳しい環境におかれている中小企業等に対して雇用維持と事業継続へのさらなる支援が重要である。
- 感染症拡大予防のための「新しい生活様式」の徹底や、新型コロナウイルスの再度の感染拡大等、今後の社会変化を想定した効果的な支援策が必要である。
- また、感染拡大下においても国民生活や経済活動を根幹的に支える港湾の物流機能を確保するとともに、感染症の影響により旅客需要が大幅に減少したフェリーの航路維持や航空路線の早期復便に対し、国の積極的な支援が必要である。
- 感染症の収束後には、神戸経済を成長軌道へ回復させるため、短期集中的に消費・観光需要を喚起するほか、サプライチェーンの国内回帰やデジタル化・リモート化など将来への投資の促進等、強靱な経済構造を構築するための中長期的視点での支援が必要である。
- これらの支援策について、国において迅速かつ確実に実施するとともに、地域の実情に応じた独自の柔軟な支援が実施できるよう財政措置が必要である。

4) 文化芸術に対する支援の拡充

○ アーティスト及び表現活動を支える文化芸術関係者・文化施設への継続的な支援

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動自粛を余儀なくされているアーティストは、大幅な収益の減少により厳しい経済状況に置かれている。また、音響や照明といった舞台技術者をはじめ表現活動を支える文化関係者は、緊急事態宣言が解除されたものの、すぐに元どおりの活動が再開できるわけではなく、活動の継続に向けた継続的な支援が必要である。
- 「新しい生活様式」を前提とする中で、文化芸術活動を継続するためのアーティスト並びに施設における感染リスク低減のための環境整備や創意工夫を促進するような支援策も必要である。

1. まちの活力の創出

※内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

10) 訪日外国人旅行者誘客の強化に向けた情報発信

○ 訪日外国人旅行者誘客のためのプロモーションに対する支援

- 観光地域づくり法人（DMO）や地方公共団体が連絡調整会議を経て実施する環境整備、情報発信・プロモーションなどの取組みに対する補助制度はあるが、単独の地域 DMO が実施する情報発信・プロモーションは対象外となっている。
 - ・地域の実情に応じた柔軟な運用が可能な制度への改善

○ 海外に向けた大規模国際スポーツイベントの国・地方が一体となった積極的な情報発信

- ゴールデン・スポーツイヤーズには海外からより多くの訪日外国人を呼び込むことが期待される。
 - ・ワールドマスターズゲームズや世界パラ陸上競技選手権大会の開催に伴う、海外に向けた大会開催の積極的な情報発信及び訪日外国人旅行者をターゲットとした観光施策の実施

12) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催効果を全国へ波及させる取組みの推進

○ ホストタウン推進のための地方財政措置にかかる事業費の継続的な確保

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体が「ホストタウン」として登録され、一定の地方財政措置がなされてきた。当該財政措置は、当初の大会開催年である令和 2 年度までであることが予定されていたが、この度、大会開催が 1 年延期されることとなり、令和 3 年度の財政措置の継続が未定である。
 - ・これまでと同程度の市の負担で、ホストタウン交流が実施できるよう、財政支援の継続

13) 神戸 2022 世界パラ陸上競技選手権大会開催に向けた支援

○ 東アジア初となる大会開催の成功に向けた機運醸成

- 多くの観客を会場に集め、世界中から来日する選手役員・観光客等に心から楽しんでもらえる日本開催を実現するには、パラ陸上競技ならびに大会への認知度を高め、開催都市神戸のみならず日本全体で機運醸成を図る必要がある。
 - ・国・地方・関係機関等の行事や広報媒体などを通じた、大会を周知する機会の提供への配慮